



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7226 URL https://www.kyokuto.com/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 吉田 豊 TEL 0798-66-1000  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	84,829	4.4	5,216	△3.5	5,577	3.0	3,625	△14.8
2021年3月期第3四半期	81,277	△4.0	5,404	1.7	5,412	△2.0	4,256	9.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,727百万円 (△37.7%) 2021年3月期第3四半期 5,987百万円 (59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	91.07	—
2021年3月期第3四半期	107.14	—

(注) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	144,484	102,641	70.8
2021年3月期	142,740	100,587	70.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 102,323百万円 2021年3月期 100,282百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2022年3月期	—	22.00	—		
2022年3月期 (予想)				32.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△1.9	8,200	△9.7	8,400	△9.2	13,500	99.3	339.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	42,737,668株	2021年3月期	42,737,668株
2022年3月期3Q	2,866,275株	2021年3月期	2,978,781株
2022年3月期3Q	39,815,912株	2021年3月期3Q	39,728,273株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しています。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数に含めています。また、期中平均株式数の算定上、控除しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体不足、原油高による原材料価格高騰等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは引き続き、お客様、地域の皆様、従業員の安全を最優先とし、事業活動の継続に努めました。

また同時に、中期経営計画（3カ年計画）2019-21 ～To the Growth Cycle～（2019年4月1日～2022年3月31日）の最終年度として、業績の確保と各施策の実行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）、売上高は前年同期比3,551百万円（4.4%）増加し84,829百万円となりました。営業利益は前年同期比188百万円（3.5%）減少し5,216百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比630百万円（14.8%）減少し3,625百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

#### ①特装車事業

国内需要は引き続き底堅く推移したものの、半導体不足等による各方面の生産の停滞や鋼材の値上げ等により、徐々に収益面への影響が見られました。当社グループは感染症対策を講じながら積極的な受注確保を図るとともに、新製品の投入や生産工場における効率化・合理化による生産性の向上を図りました。

2021年度グッドデザイン賞を受賞した、ごみ収集車安全支援システム「KIES（キース）」を装着する、ごみ収集車31台を埼玉県深谷市様に納入いたしました。作業者の方だけでなく地域住民の皆様の安全と安心を守る「KIES」は、現在も多くのお引き合いと受注をいただいております、拡販を続けることで社会貢献を実現いたします。

また、保線用鉄道車両等を製造するグループ会社の北陸重機工業株式会社では、生産能力約50%増を目的とした設備投資を行い、11月に新工場及び新事務所を竣工いたしました。「はたらく自動車」・「はたらく鉄道車両」の製造を通じ、国内外の社会インフラの構築・維持管理に貢献してまいります。

海外においてはインドのSATRAC社を中心に特装車の拡販を行い、売上と利益の確保に努めました。

当セグメントの売上高は前年同期比3,166百万円（4.6%）増加し72,701百万円となりました。営業利益は前年同期比659百万円（15.0%）減少し3,742百万円となりました。

#### ②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進め、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力いたしました。

新規物件では北海道の遠軽地区広域組合様より令和3～5年度マテリアルリサイクル推進施設建設工事及び埼玉県川口市様より川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業を受注いたしました。

当セグメントの売上高は前年同期比251百万円（3.6%）増加し7,225百万円となりました。営業利益は前年同期比54百万円（5.4%）増加し1,059百万円となりました。

#### ③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は新規物件の受注活動と、リニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに継続して注力いたしました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率の低下から緩やかに改善いたしました。

当セグメントの売上高は前年同期比149百万円（2.9%）増加し5,317百万円となりました。営業利益は前年同期比106百万円（14.2%）増加し858百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,743百万円(1.2%)増加して144,484百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により196百万円(0.2%)増加して84,519百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の取得等により1,547百万円(2.6%)増加して59,964百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により1,060百万円(2.9%)減少して35,681百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により750百万円(13.9%)増加して6,161百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により2,054百万円(2.0%)増加して102,641百万円となりました。

なお、自己資本比率は70.8%(前連結会計年度末70.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、配当予想につきましては、当社の企業価値向上に向け、株主の皆様に対しさらなる利益の還元と、安定的かつ高水準な配当を維持することを主眼として、2022年3月期の期末配当金を増配予想とすることといたしました。

詳細につきましては、2022年2月4日に公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年3月期通期配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (2021年5月13日発表)	—	22.00	—	22.00	44.00
今回修正予想	—	—	—	32.00	54.00
当期実績	—	22.00	—		
前期実績 (2021年3月期)	—	18.00	—	24.00	42.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,703	12,302
受取手形及び売掛金	35,128	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,237
電子記録債権	7,885	10,152
有価証券	12,200	11,800
商品及び製品	1,772	2,384
仕掛品	6,587	8,124
原材料及び貯蔵品	8,613	10,843
前払費用	379	429
その他	2,116	2,299
貸倒引当金	△63	△54
流動資産合計	84,323	84,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,439	11,466
機械装置及び運搬具（純額）	6,191	5,616
土地	21,017	22,696
建設仮勘定	290	595
その他（純額）	995	905
有形固定資産合計	39,934	41,280
無形固定資産		
のれん	803	754
顧客関連資産	449	435
その他	816	1,133
無形固定資産合計	2,068	2,323
投資その他の資産		
投資有価証券	14,388	14,509
長期貸付金	1,963	485
長期前払費用	472	393
繰延税金資産	264	258
その他	1,507	1,611
貸倒引当金	△2,182	△896
投資その他の資産合計	16,413	16,360
固定資産合計	58,417	59,964
資産合計	142,740	144,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,547	15,157
電子記録債務	9,150	11,396
短期借入金	739	993
1年内返済予定の長期借入金	23	29
未払法人税等	2,096	405
未払消費税等	1,376	407
未払費用	4,813	2,555
引当金	975	1,988
その他	1,019	2,747
流動負債合計	36,742	35,681
固定負債		
長期借入金	281	335
長期預り保証金	1,631	1,459
退職給付に係る負債	339	315
引当金	152	162
繰延税金負債	2,295	3,212
その他	711	676
固定負債合計	5,411	6,161
負債合計	42,153	41,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,820	11,839
利益剰余金	73,997	75,787
自己株式	△2,249	△2,104
株主資本合計	95,468	97,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,930	4,952
為替換算調整勘定	53	93
退職給付に係る調整累計額	△170	△144
その他の包括利益累計額合計	4,814	4,901
非支配株主持分	304	318
純資産合計	100,587	102,641
負債純資産合計	142,740	144,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	81,277	84,829
売上原価	65,658	69,266
売上総利益	15,619	15,562
販売費及び一般管理費	10,214	10,346
営業利益	5,404	5,216
営業外収益		
受取利息及び配当金	579	297
為替差益	—	9
持分法による投資利益	—	72
雑収入	116	81
営業外収益合計	696	461
営業外費用		
支払利息	26	31
持分法による投資損失	95	—
為替差損	125	—
貸倒引当金繰入額	338	—
雑支出	103	69
営業外費用合計	688	100
経常利益	5,412	5,577
特別利益		
固定資産売却益	155	0
その他	—	0
特別利益合計	155	0
特別損失		
固定資産処分損	30	24
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	6	4
災害による損失	40	23
その他	10	40
特別損失合計	103	93
税金等調整前四半期純利益	5,465	5,484
法人税等	1,250	1,865
四半期純利益	4,214	3,619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,256	3,625



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,214	3,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,774	21
為替換算調整勘定	△107	25
退職給付に係る調整額	101	26
持分法適用会社に対する持分相当額	3	34
その他の包括利益合計	1,772	107
四半期包括利益	5,987	3,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,062	3,713
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

主な変更点は以下のとおりです。

・工事請負契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約は工事進行基準を、それ以外の工事契約は工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事契約を除き、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は56百万円増加し、売上原価は24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,519	6,974	4,783	81,277	—	81,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	384	400	△400	—
計	69,535	6,974	5,168	81,678	△400	81,277
セグメント利益	4,402	1,005	751	6,160	△755	5,404

- (注) 1 セグメント利益の調整額△755百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△764百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に実施したSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDを株式取得により子会社化したことによる企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でしたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	72,601	1,349	3,967	77,918	—	77,918
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	55	5,875	—	5,930	—	5,930
顧客との契約から生じる 収益	72,656	7,225	3,967	83,849	—	83,849
その他の収益	41	—	938	979	—	979
外部顧客に対する売上高	72,698	7,225	4,905	84,829	—	84,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	0	412	415	△415	—
計	72,701	7,225	5,317	85,245	△415	84,829
セグメント利益	3,742	1,059	858	5,661	△444	5,216

(注) 1 セグメント利益の調整額△444百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△454百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「環境事業」セグメントの売上高は56百万円増加し、セグメント利益は31百万円増加しています。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年9月9日に行われたSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額は1,161百万円から354百万円減少し、806百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれんの償却額が減少する一方、のれん以外に配分された無形固定資産の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が0百万円減少しています。